

議案第19号

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則

上記の議案を提出する。

令和4年3月30日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、東京都板橋区立シニア学習プラザ条例（平成20年板橋区条例第41号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用の手続)

第2条 条例第6条第1項の規定により東京都板橋区立シニア学習プラザ（以下「プラザ」という。）の貸出施設を利用しようとする者は、利用申請書（別記第1号様式）により施設管理者（条例第13条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）がプラザの管理を行う場合にあっては当該指定管理者、東京都板橋区教育委員会（以下「教育委員会」という。）がプラザの管理を行う場合にあっては教育委員会をいう。以下同じ。）に申請し、承認を受けなければならない。

2 前項の利用申請は、区内に住所を有する者（法人その他の団体にあっては、その事務所が区内に存するもの）、区内に存する事務所又は事業所に勤務する者及び区内の学校に在学する者にあっては利用しようとする日の3月前の日の属する月の24日から、その他の者にあっては利用しようとする日の2月前の日の属する月の1日から受け付ける。

3 第1項の申請書による利用申請の受付の際、同時に2以上の申請者があるときは、抽選により申請の順序を定めてこれを受け付ける。ただし、教育委員会は、申請に係る利用をさせることが板橋区（以下「区」という。）の行政目的を達成するために特に必要があると認めるときは、当該申請を他の申請より先に受け付けることができる。

4 付帯設備である駐車場の利用手続については、別に定める。

(利用の承認)

第3条 施設管理者は、前条の規定による利用申請書を受理したときは、その適否を審査のうえ承認する者に対し、利用承認書（別記第2号様式）を交付しなければならない。

2 利用承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、貸出施設を利用する際に前項に定める利用承認書を提出しなければならない。

(付帯設備使用料)

第4条 条例第7条第2項の規定に基づき規則で定める付帯設備に係る使用料の額は、別表のとおりとする。

(使用料の減免)

第5条 条例第7条第3項及び第18条第4項の規定により貸出施設（付帯設備を除く。）に係る使用料及び利用料金（以下「使用料等」という。）を減額し、又は免除する場合及びその額は東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則（平成29年板橋区教育委員会規則第13号）の定めるところによる。

2 区が行政目的のために利用する場合は、付帯設備に係る使用料等を免除する。

3 前項に定めるほか、付帯設備のうち駐車場に係る使用料等は、次に掲げる場合に免除する。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定に基づく身体障害者手帳を所持する者が乗車している場合

(2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第15条に規定する児童相談所又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条に規定する知的障害者更生相談所において、知的障害者と判定を受けた者が乗車している場合

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定に基づく精神障害者保健福祉手帳を所持する者が乗車している場合

(4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が特に必要があると認めた場合

4 使用料等の減額又は免除を受けようとする者は、使用料減免申請書（別記第3号様式）により施設管理者に申請し、その承認を受けなければならない。

5 施設管理者は、使用料減免申請書を受理した場合において、減免を承認したときは、使用料等減免承認書（別記第4号様式）を交付する。

6 施設管理者は、必要があると認めるときは、減額又は免除の事由を証明する書類の提示を求めることができる。

（利用承認の変更）

第6条 利用者は、利用承認の内容を変更しようとするときは、利用変更等申請書（別記第5号様式）を施設管理者に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、既に利用日の変更の承認を受けた利用者は、当該利用の承認に係る再度の利用日の変更の申請をすることができない。

2 施設管理者は、前項の変更を承認したときは、利用変更等承認書（別記第6号様式）を申請者に交付する。

3 変更の承認を受けた者は、貸出施設を利用する際に前項に定める利用変更等承認書を提出しなければならない。

（使用料等の還付）

第7条 条例第7条第4項ただし書又は条例第18条第5項ただし書の規定により使用料等の全部又は一部を還付することができる特別の理由及び還付額は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 条例第10条第2項第4号又は第5号の規定に基づき利用の承認を取り消した場合 既納の使用料等の全額

(2) 公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第120条第2項の規定により公職の候補者等が個人演説会等に利用する場合（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第164条の規定により貸出施設を無料で利用する場合を除く。）で、利用日（前条の規定により利用日に変更された場合において、変更後の利用日に変更前の利用日より前

の日であるときは変更後の利用日とし、変更後の利用日が変更前の利用日より後の日であるときは変更前の利用日。第4号において同じ。)

の2日前までに利用しない旨を申し出たとき 既納の使用料等の全額

(3) 前2号に掲げる場合のほか、利用者の責めに帰することができない理由で利用ができなくなった場合 既納の使用料等の全額

(4) 利用日の10日前の日（この日が休館日に当たるときは、その直後の休館日でない日）までに利用の取消しを申請し、教育委員会がこれを承認した場合 既納の使用料等の5割相当額

(5) 教育委員会が特に理由があると認めた場合 教育委員会が定める額

2 既納の使用料等の還付を受けようとする者は、還付請求書（別記第7号様式）に交付を受けた承認書を添えて施設管理者に申請し、その承認を受けなければならない。

3 使用料等の還付を受ける場合において、還付額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

（利用承認の取消し等）

第8条 施設管理者は、条例第10条第2項の規定に基づき利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止するときは、利用承認取消等通知書（別記第8号様式）により通知するものとする。ただし、緊急を要するときは口頭によるものとする。

（利用者の責務）

第9条 利用者は、貸出施設を利用するに当たっては、交付を受けた利用承認書を提示しなければならない。

2 貸出施設を利用するに当たっての準備及び利用終了後の貸出施設の原状回復は、承認された 時間内に行わなければならない。

3 前2項のほか、利用者は、施設管理者がプラザの管理上必要な指示をしたときは、これに従って利用しなければならない。

（指定管理者の公募）

第10条 条例第14条第1項の規定による公募は、区の広報への掲載その他適宜の方法により行うものとする。この場合において、教育委員会

は、次に掲げる事項を明示するものとする。

- (1) プラザの概要
- (2) 条例第 1 3 条各号に掲げる業務の範囲及びその内容
- (3) 条例第 1 4 条第 3 項各号に掲げる選定の基準
- (4) プラザの管理運営を行わせる期間
- (5) 第 1 2 条に規定する申請の受付期間
- (6) 利用料金に関する事項
- (7) 提出する書類
- (8) その他教育委員会が必要と認める事項

(公募の例外等)

第 1 1 条 条例第 1 4 条第 1 項ただし書に規定する特別の事情は、次のとおりとする。

- (1) 指定管理者の公募に対し、次条の規定による申請がないとき。
- (2) 第 1 3 条第 1 項に規定する選考の結果、条例第 1 4 条第 3 項に規定する最も適当と認める法人等（以下「指定管理者候補団体」という。）が存在しないとき。
- (3) 指定管理者の指定が取り消されたときその他公募をする暇がないと認められるとき。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、公募を行うことができない特別の理由があると教育委員会が認めるとき。

2 指定管理者がプラザの管理を行うことができないときは、プラザの管理運営業務の全部又は一部は、教育委員会が行うものとする。

(指定管理者の指定の申請)

第 1 2 条 指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体は、教育委員会が別に定める期間内に、指定管理者指定申請書（別記第 9 号様式）に次に掲げる書類を添えて、教育委員会に申請しなければならない。

- (1) プラザの管理運営に係る事業計画書
- (2) プラザの管理運営に係る収支計画書
- (3) 申請をした法人その他の団体（以下「申請団体」という。）の概要、

履歴、活動の実績等を記載した書類

(4) 申請団体の経営状況を記載した書類

(5) その他教育委員会が必要と認める書類

(指定管理者の選考及び指定)

第13条 教育委員会は、前条の規定による申請があったときは、指定管理者候補団体を選定するため、申請団体について、別に定める方法による選考を行うものとする。

2 教育委員会は、前項に規定する選考を行ったときは、指定管理者候補団体に選定した申請団体に対しては指定管理者候補団体選定通知書（別記第10号様式）によりその旨を通知し、その他の申請団体に対しては指定管理者不指定書（別記第11号様式）を交付するものとする。

3 教育委員会は、指定管理者候補団体を東京都板橋区議会の議決を経て指定管理者に指定するときは指定管理者指定書（別記第12号様式）を、指定管理者に指定しないときは指定管理者不指定書を交付するものとする。

(指定取消し等の通知)

第14条 教育委員会は、指定管理者の指定を取り消し、又は管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずるときは、指定管理者指定取消等通知書（別記第13号様式）により通知する。

(事業報告書等)

第15条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に事業報告書を教育委員会に提出しなければならない。

2 指定管理者は、その指定期間が満了したとき、又は年度の途中において条例第17条の規定により指定管理者の指定を取り消されたときは、その満了した日又は取り消された日の翌日から起算して30日以内に、当該年度の管理運営業務を開始した日から指定期間が満了した日又は指定を取り消された日までの間の事業報告書を教育委員会に提出しなければならない。

3 事業報告書には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 当該年度の管理運営業務の実施状況及び施設の利用状況
- (2) 当該年度の利用料金の収入状況
- (3) 当該年度の管理運営経費の収支状況
- (4) その他教育委員会がプラザの管理運営状況の実態を把握するために必要と認める事項

4 教育委員会は、プラザの管理運営の適正を期するため、第1項に規定する事業報告書のほか、当該管理運営業務の実態、経理状況等に関し、定期的若しくは臨時的に報告を求め、又は実地調査若しくは必要な指示を行うことができる。

(施設管理者変更時の取扱い)

第16条 施設管理者の変更があったときは、当該変更の日（以下「変更日」という。）前における施設管理者（以下「旧管理者」という。）に対して変更日前に行われた申請その他の行為は、変更日以後における施設管理者（以下「新管理者」という。）に対して行われたものとみなす。

2 施設管理者の変更があったときは、旧管理者が変更日前に行った承認その他の行為は、新管理者が行ったものとみなす。

(委任)

第17条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に教育委員会が定める。

別表（第4条関係）

付帯設備の種類	利用単位	使用料の額	備考
音響設備	1式につき1回	1,000円	
マイクロホン	1式につき1回	200円	マイクスタンドを含む
ピンスポットライト	1本につき1回	500円	
映写設備	1式につき1回	1,000円	スクリーン付き
移動舞台	1式につき1回	2,000円	
卓球台	1式につき1回	500円	ラケット、ボール付き
駐車場	30分につき	200円	
移動姿見鏡	1台につき1回	200円	
電子ピアノ（A）	1台につき1回	1,500円	
電子ピアノ（B）	1台につき1回	1,000円	
譜面台	1台につき1回	50円	

利用申請書

（あて先）板橋区立
シニア学習プラザ施設管理者
下記の通り申請します。
予約番号

年 月 日		利用施設					
利 用 者		利用者番号		利用者種別			
		氏名（団体の場合は名称と代表者名）					
		住所（団体の場合は所在地）				TEL	
		電子メールアドレス					
申 請 者							
内 容							
利 用 日 時		施 設 名 称		人 数	加 算 額	使 用 料	
基本使用料							
利用日	施 設 名 称	付 帯 設 備	午 前	午 後	夜 間	単 価	使 用 料
入場料	(1 人 円)	種目					
使用料小計		使用料減免	差引使用料	既納額	差引額		
施設							
付帯							
使用料合計		円					
本日、来所した方の署名			行事名や具体的な利用目的を記載してください。				
住所 _____							
氏名 _____							
電話 _____							
				取扱者名：			

利用承認書

下記の通り利用を承認します。

施設管理者

予約番号

年 月 日	利用施設						
利 用 者	利用者番号				利用者種別		
	氏名（団体の場合は名称と代表者名）						
申 請 者							
内 容							
利 用 日 時		施 設 名 称			人数	加算額	使用料
基本使用料							
利用日	施 設 名 称	付 帯 設 備	午 前	午 後	夜 間	単 価	使 用 料
入場料	(1人 円)	種目					
	使用料小計	使用料減免	差引使用料	既納額		差引額	
施設							
付帯							
使用料合計		円					

領 収 書

予約番号
年 月 日

様

円

として上記金額を領収しました。
施設管理者

使用料減免申請書

（あて先）板橋区立
シニア学習プラザ施設管理者
下記の通り申請します。

予約番号

年 月 日	利用施設								
利 用 者	利用者番号				利用者種別				
	氏名（団体の場合は名称と代表者名）								
	住所（団体の場合は所在地）				TEL				
	電子メールアドレス								
申 請 者									
内 容									
減免の理由	根拠規定								
	備考								
減免率	施設			付帯設備			減免額		
利 用 日 時		施 設 名 称			人 数	加 算 額	使 用 料		
基本使用料									
利用日	施 設 名 称	付 帯 設 備	午 前	午 後	夜 間	単 価	使 用 料		
入場料	(1人 円)	種目							
使用料小計		使用料減免	差引使用料		既納額		差引額		
施設									
付帯									
使用料合計		円							
本日、来所した方の署名			行事名や具体的な利用目的を記載してください。						
住所									
氏名									
電話									
取扱者名：									

使 用 料 等 減 免 承 認 書			
年 月 日			
(宛先)			
様			
板橋区立シニア学習プラザ 施設管理者			
下記のとおり、使用料等の減額・免除を承認します。			
利 用 の 目 的			
利 用 日 時	年 月 日 (曜日)		
	午 前	午 後	夜 間
	9 時～12 時	1 時～5 時	5 時 30 分～9 時 30
利 用 施 設 名			
減額又は免除 を承認する理由			

利用変更等申請書

（あて先）板橋区立
シニア学習プラザ施設管理者
下記の通り申請します。
予約番号

年 月 日	利用施設						
利 用 者	利用者番号		利用者種別				
	氏名（団体の場合は名称と代表者名）						
	住所（団体の場合は所在地）			TEL			
	電子メールアドレス						
申 請 者							
内 容							
利 用 日 時	施 設 名 称	人数	加算額	使用料	還付率	還付額	備考
基本使用料							
利用日	施 設 名 称	付 帯 設 備	午 前	午 後	夜 間	単 価	使 用 料
入場料	(1 人 円)	種 目					
	使用料小計	使用料減免	差引使用料		既納額	差引額	
施設							
付帯							
使用料合計		円					
本日、来所した方の署名			行事名や具体的な利用目的を記載してください。				
住所 _____							
氏名 _____							
電話 _____							
				取扱者名：			

利用変更等承認書

下記の通り利用を承認します。

施設管理者

予約番号

年 月 日		利用施設							
利 用 者		利用者番号		利用者種別					
		氏名（団体の場合は名称と代表者名）							
申 請 者									
内 容									
利 用 日 時		施 設 名 称		人数	加算額	使用料	還付率	還付額	備 考
基本使用料									
利用日	施 設 名 称	付 帯 設 備		午 前	午 後	夜 間	単 価	使 用 料	
入場料	(1 人 円)	種 目							
使用料小計		使用料減免		差引使用料		既納額		差引額	
施設									
付帯									
使用料合計		円							

領 収 書

予約番号
年 月 日

様

円

として上記金額を領収しました。
施設管理者

還付請求書

予約番号
年 月 日

(宛先) 板橋区立
シニア学習プラザ施設管理者

請 求 者
利用者(団体)名
住所
代表者氏名
電話

下記のとおり使用料の還付を請求します。

利用者番号		団体区分	
利用施設			
使用区分		減免区分	

請求内容				
利用取消年月日	利用取消施設及び付帯設備	還付対象額(円)	還付率(%)	還付額(円)
合計				
		還付額合計		円

上記の請求について使用料を還付する。
還付理由 1. 使用取消のため ()
2. その他 ()

根拠規定および還付率(%)

第 8 号様式（第 8 条関係）

利 用 承 認 取 消 等 通 知 書

年 月 日

様

板橋区立シニア学習プラザ
施設管理者

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例第 10 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり利用承認の取消し・利用の制限・利用の停止をしたので通知します。

記

利用承認月日	年 月 日 ()
予約番号	

利用承認の取消し・利用の制限・利用の停止の対象

利用日時	利用施設及び付帯設備名	利用目的	取消し・制限・停止の理由

- (1) この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、東京都板橋区教育委員会に対して審査請求をすることができます。
- (2) この処分については、上記 (1) の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、板橋区を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記 (1) の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- (3) ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第9号様式（第12条関係）

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

東京都板橋区立シニア学習プラザ条例第14条第2項及び東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則第12条の規定に基づき、東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

年 月 日

（宛先）

東京都板橋区教育委員会

申請者住所

団 体 名

代表者氏名

第 10 号様式（第 13 条関係）

指定管理者候補団体選定通知書

年 月 日付けで申請された、東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者の指定について、選考の結果、貴団体は指定管理者候補団体として選定されましたので、東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則第 13 条第 2 項の規定により通知いたします。

なお、指定管理者候補団体については、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項に規定する議決を経て指定管理者に指定することになります。

年 月 日

団 体 名

代表者氏名 様

東京都板橋区教育委員会

第 11 号様式（第 13 条関係）

指 定 管 理 者 不 指 定 書

団 体 名

代表者氏名 様

東京都板橋区教育委員会

年 月 日付けで申請された、東京都板橋区立シニア学習プラザの指定
管理者の指定について、下記の理由により、貴団体を指定管理者に指定しません。

記

（理由）

第12号様式（第13条関係）

指 定 管 理 者 指 定 書

団 体 名

代表者氏名 様

東京都板橋区教育委員会

年 月 日付けで申請された、東京都板橋区立シニア学習プラザの指定
管理者の指定について、貴団体を東京都板橋区立シニア学習プラザ条例第 14 条第 3 項の
規定に基づき、下記のとおり指定管理者に指定します。

記

1 指定期間

年 月 日から
年 月 日まで

2 管理運営内容等

別途協定書により定める。

<div>指定管理者指定取消等通知書</div> <div>年 月 日</div> <div>様</div> <div>東京都板橋区教育委員会</div> <div>東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則第 14 条の規定により、下記のとおり東京都板橋区立シニア学習プラザ指定管理者の指定の取消し・業務の全部の停止・業務の一部の停止をしたので通知します。</div> <div>記</div>	
協 定 日	
停 止 期 間	
停止した業務内容	
取 消 し 全 部 の 停 止 一 部 の 停 止 の 理 由	

- (1) この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、東京都板橋区教育委員会に対して審査請求をすることができます。
- (2) この処分については、上記(1)の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、板橋区を被告として（訴訟において板橋区を代表する者は板橋区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記(1)の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- (3) ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

付 則

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

（提案理由）

健康生きがい部より東京都板橋区立シニア学習プラザの管理業務が教育委員会事務局に移管されることに伴い、令和４年３月１５日付で東京都板橋区立シニア学習プラザ条例の一部を改正する条例が公布されたことから、同条例施行規則を制定する必要がある。